

自殺予防・こころの健康づくり対策事業【香川県】

= 地域・職域連携強化に向けて =

(実施期間) 平成 24 年度

(基金事業メニュー) 強化モデル事業

(実施経費) 141 千円

(実施主体) 香川県中讃保健福祉事務所

【事業の背景・必要性・目的】

管内では働き盛りの男性の自殺が依然多く（H19～23年 30～60歳代が男性全体の75%）、管内で実施した働く人のこころの健康調査においても、ストレスが「よくある」「ときどきある」が約8割を占めていた。ストレスの内容の1位は仕事に関する事で、特に職場の人間関係や仕事の失敗をストレスと感じている傾向が明らかとなった。また、22年2月より実施しているハローワークでのこころの健康相談においても、職場の人間関係等から精神的不調を来し解雇され、経済的困窮に陥っているケースもあった。制度上、労働者の健康問題は職域で完結することになっているが、労働者の過重労働や精神不安は家庭のメンタルヘルスにも影響し、また、家庭問題や経済問題を抱えているケースもある。そこで、労働者も地域住民であるという視点から、労働者のこころの健康の保持増進を図ることを目的に地域・職域連携の強化に取り組んだ。

【地域の特徴・自殺者数の動向】

管内の自殺者数は60人前後で推移し、自殺標準化死亡比の県内の1～3位を管内の3町が占めている。H19～23年の自殺者の合計では男性が女性の約2倍であり、30～60歳代が男性全体の75%となっている。女性では50歳代がH23年は前年より6人増加し、また、男性に比べ高齢者の割合が多くなっている。

【事業目標 事業内容】

事業目標：労働者のこころの健康の保持・増進が図れるよう、地域の資源など必要な情報が必要なところにとどく体制が整う。

- ・事業主・被雇用者等がともにうつ病等の正しい知識を持ち、心の健康づくりの重要性に気づくことができる。
- ・地域の資源（相談窓口や様々な保健・医療・福祉サービス等）と職域の課題を繋ぐコーディネーター役（連携のキーパーソン）が明確になる。
- ・地域と職域の情報や課題を共有できる仕組みができ、的確な対処のための支援者の資質の向上が図れる。

事業内容：地域・職域連携ワーキングを3回開催し、①管内の職域でのメンタルヘルス対策の実態把握、②地域及び職域のメンタルヘルス対策の現状と役割の共有、③課題の抽出及び共有、④課題解決に向けたアプローチ方法の検討を行った。それをもとに、地域・職域連携のためのフローチャート（気づきから支援への流れ）の作成及び、職域への情報提供資料（事業主・衛生管理者

向け相談窓口や支援機関情報をまとめたリーフレット)を作成した。

【事業実施にあたっての運営体制】

職域（全国健康保険協会や管内事業所保健師等）及び地域関係者（市町及び保健所保健師等）を構成メンバーとした地域・職域連携ワーキングを設置し検討した。さらに、本事業連絡会（2回開催）において、他関係機関との連携のもと情報と課題の共有を図った。

【事業の工夫点】

地域における支援体制として、コーディネート機能をもつ相談機関とその他の支援機関、関係機関を整理し、それぞれの機能・役割や支援内容について照会し、情報を資料化した。また、これまで本事業連絡会の労働部門の関係機関は、公共職業安定所（1箇所）のみであったが、今年度より、労働基準監督署、産業保健センター、事業所、産業医等を加えると共に、公共職業安定所を2箇所に増やす等、労働関係部門の強化を図り、地域・職域連携ワーキングの検討結果を共有できる体制づくりに努めた。

【事業成果、その他特筆すべき点】

地域・職域ワーキンググループにおいて検討を重ねることにより、地域・職域のメンタルヘルス対策の現状や課題を共有することができ、働く世代に焦点をあてたアプローチ方法を考えることができた。さらに、本事業連絡会の参加機関・団体においても、地域・職域連携の必要性の認識が深まり、それぞれの機関で可能な情報発信方法による啓発活動を行う了解が得られた。

今回は、まず事業主・衛生管理者向けの情報提供資料作成を行ったが、今後、支援機関・関係機関向け及び、労働者向けの情報提供について検討する予定としている。

(問合せ先) 香川県中讃保健福祉事務所 保健対策第二課
TEL:0877-24-9963
FAX:0877-24-8341